

事務事業名	まちなか元気会議参画事業				担当	建設部 都市計画課 計画係	
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8152	
施策名	2	商業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成11年度～）	
予算科目	1.一般会計	8.土木費	4.都市計画費	1.都市計画総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	都市の発展に伴い、都市部が郊外に発達する一方、中心市街地が寂れ空洞化が見られる。このような状況にある自治体が、国の支援を受け平成12年3月中心市街地活性化基本計画を策定し、策定自治体への栃木県からの呼びかけに応じて、中心市街地活性化推進協議会を組織、中心市街地の整備と活性化に結びつく施策として調査研究活動や普及啓発活動を展開している。平成18年8月の中心市街地活性化法の改正に伴う調査研究も加えている。会員自治体(合併前の自治体)・宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、下野市、芳賀町、高根沢町、栃木県事務局：栃木県土木整備部都市計画課						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
22年度実績 旧名：中心市街地活性化推進協議会 総会1回、幹事会(担当者)会議1回、先進事例の研究、まちなか元気実務研修会3回、先進地視察2回(石岡市・つくば市、那須塩原市・大田原市)、調査研究・講演会3回を実施し、今後の調査研究、情報交換、先進事例を調査した。		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
23年度計画 総会、トップセミナー、幹事会(担当者)会議、先進事例の研究、まちなか元気実務研修会、先進地視察、調査研究・講演会ブロック別研修会を予定。		ア：活動回数	回	12	13	9	10	10
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 参加自治体		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：参加自治体会員数	団体	17	17	17	15	15
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 中心市街地活性化に結びつく調査研究を行う。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：整備計画区域	ha	64	64	64	64	64
		イ：研修調査研究講演会参加者数	人	550	700	600	580	600
		ウ：先進地視察の参加者数	人	70	44	35	60	60
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 良好な市街地の形成を図る		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
		ア：市街化区域整備率	%	70.8	71.3	72.3	72.8	73.2
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	100	100	90	80		
	事業費計(A)	千円	100	100	90	80		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	96	208	192	168	
		人件費計(B)	千円	402	869	779	717	
トータルコスト(A)+(B)		千円	502	969	869	797		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	中心市街地の空洞化が進行中、栃木県の呼びかけに賛同し、参画したものの。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	中心市街地の空洞化の進行が拡大していると思われる。また、平成18年の中心市街地活性化法の改正により、平成12年に策定した中心市街地活性化認定基本計画の策定の取り組みが協議されている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 空洞化が進む中心市街地の都市施設の整備、関係者の意識の高揚による地域の活性化に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 中心市街地の活性化は、市の施策事業でも重要であるため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 空洞化が進む中心市街地の都市施設整備や関係者意識の高揚による地域の活性化に結びつくため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 会の調査研究活動により、関係者及び商店会等関係団体の意識の高揚を図っていくため。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 中心市街地の活性化は、市の施策事業でも重要であるため。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？  ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない  <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							